

第3期末 (2020年12月15日)

基準価額	11,082円
純資産総額	747百万円
騰落率	12.6%
分配金	0円

ニッセイ

# SDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2019年12月17日～2020年12月15日

第3期 (決算日 2020年12月15日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs (エスディーゴーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標) 達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



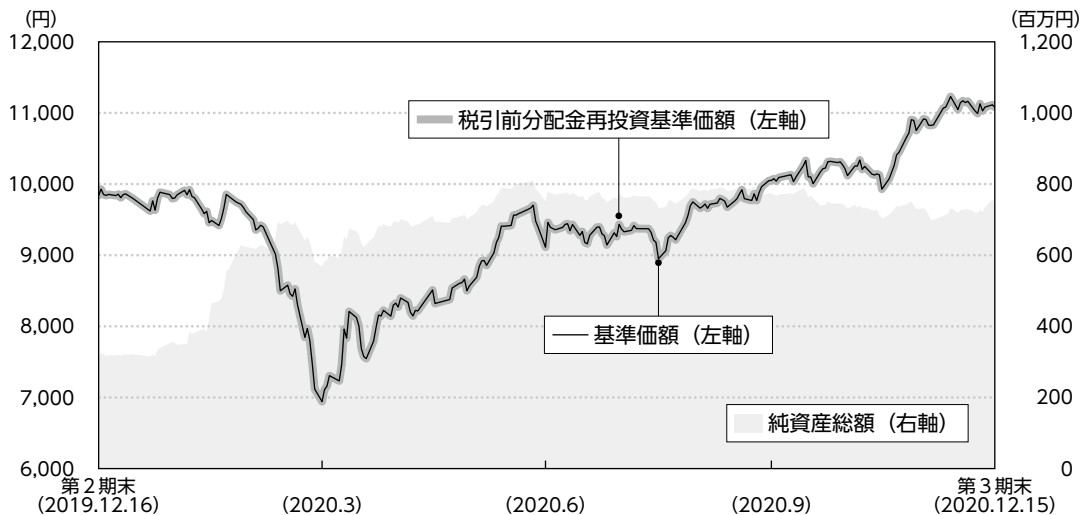
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2019年12月17日～2020年12月15日

## 基準価額等の推移



第3期首	9,839円	既払分配金	0円
第3期末	11,082円	騰落率 (分配金再投資ベース)	12.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2020年3月下旬から6月にかけて、中国や欧米が実施した都市封鎖の効果などから経済活動が順次再開され国内株式市場が上昇したこと
- ・2020年8月から当期末にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発成功への期待感などから国内株式市場が上昇したこと

### <下落要因>

- ・2020年2月から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の減速懸念が高まったことから国内株式市場が下落したこと
- ・2020年6月上旬から7月末にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気減速懸念や国内企業業績の下振れに対する警戒感から国内株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	128円	1.349%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,472円です。
(投信会社)	( 62)	(0.658)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 62)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	19	0.202	
(株式)	( 19)	(0.198)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 0)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	148	1.562	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

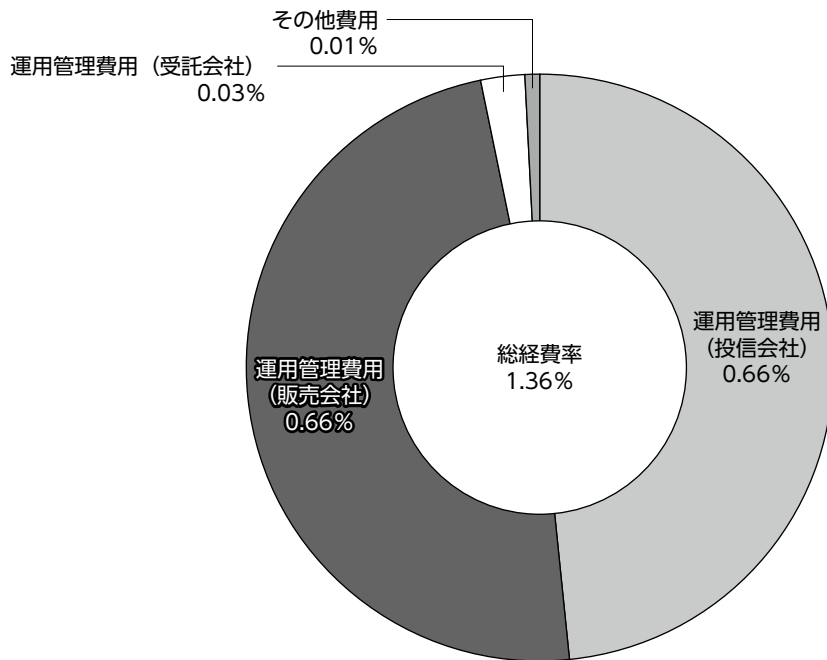
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

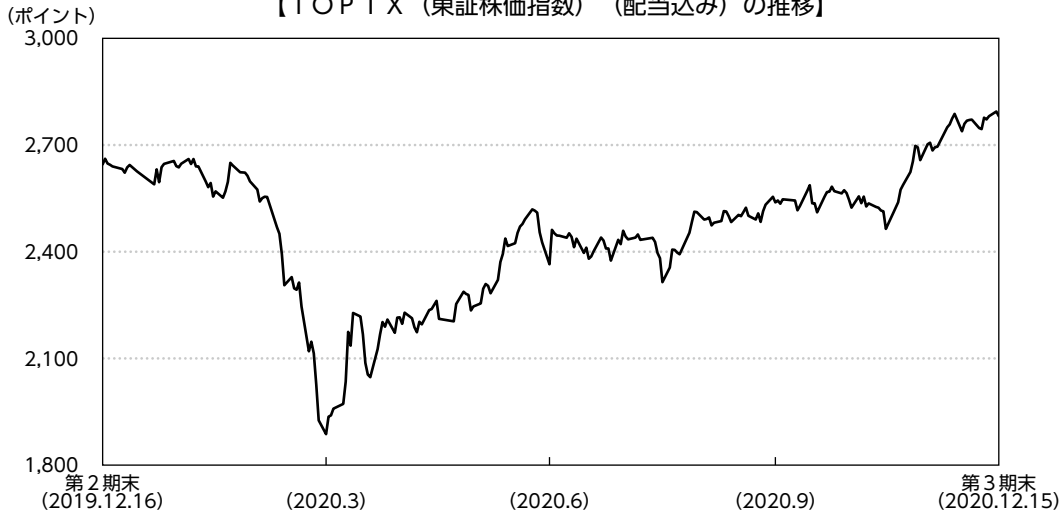
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念から急落する場面がありましたが、経済活動再開とともに落ち着きを取り戻し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初は米中貿易協議の進展期待を背景に上昇する場面もありましたが、香港情勢を巡る米中関係の悪化懸念から上値が重くなり横ばいでの推移となりました。2020年2月から3月中旬にかけては中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の減速懸念が高まり、投資家がリスク回避姿勢を強めたことから株価は急落しました。

その後は各国による感染症対策の効果から新規感染者数が減少傾向となり、それに伴い経済活動再開の動きが徐々に見られ始めると株式市場は上昇基調で推移しました。

当期末にかけては、米大統領選の結果に対する思惑などが波乱要因となる場面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発成功への期待感などから株価は一段高となりました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

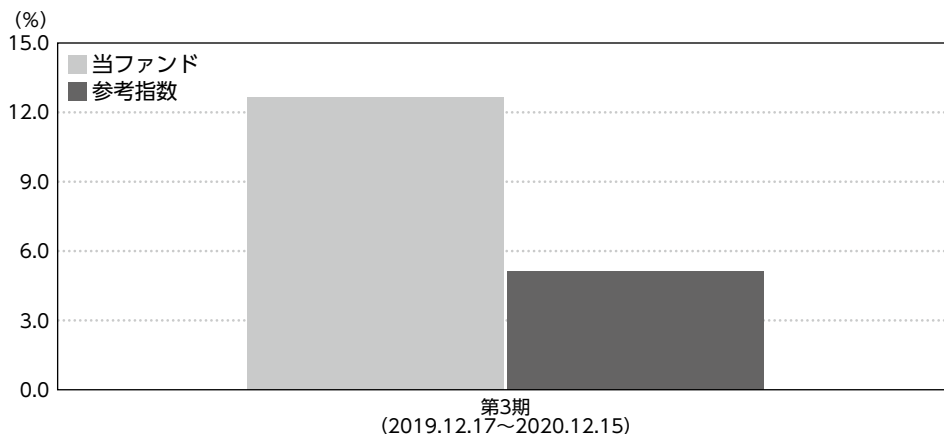
国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ラクス	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」に対する取り組み姿勢を評価し新規買付。「楽楽精算」など主力製品で既に6-7割の市場シェアを持っており、先行者メリットによる機能開発の先行や認知獲得を背景に中長期的な成長が期待できる点を高評価。人手不足に苦しむ中小企業に対して、オペレーション効率化を実現するクラウド型サービスを複数展開しており、日本国内の生産性改善への寄与が期待できる。
	技研製作所	SDGsの目標である「住み続けられるまちづくりを」に対する取り組み姿勢を評価し新規買付。圧入工法を用いた杭打機の専業会社であり、打撃等の従来工法と比較すると騒音や振動が少ない。震災以降の堤防の新設・復旧工事を中心とした市場拡大の可能性は高く、ユニークな技術を持ち競合企業がほぼいないことから中長期的な成長の可能性が大きい点を高評価。防災やインフラ改修を通じて、社会の安全への貢献が期待できる。
	三井化学	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」に対する取り組み姿勢を評価し新規買付。環境・社会の持続可能な発展に貢献する製品を開発している点を高評価。低環境負荷製品では排ガス除去原料や電解液等を製造し、再生可能エネルギー関連では太陽電池保護フィルムを有する。また、エラストマーや機能性コンパウンドなどの自動車軽量化製品や環境調和型製品を拡充している。
売付	ゼンリン	自動車向け受託開発案件やカーナビ向け地図の減少、Googleマップ向けデータ提供の終了等で業績悪化が継続することから全売却。
	住友金属鉱山	市況の回復時期が不透明なことに加えて投資が先行したため、当面はフリーキャッシュフロー（純現金収支）が赤字を見込むことから株価は軟調に推移すると判断し全売却。
	東レ	炭素繊維事業においてボーイング787の減産規模が拡大。従来はマイナス分を一般産業用途（風車翼やCNGタンク等）の成長や独子会社の生産性改善等でカバー可能と考えていたが、新型コロナウイルスの影響もあり当面の回復は難しいと判断し全売却。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.6%となり、参考指数騰落率（+5.1%）を上回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、エムスリー、ラクス、日本M&Aセンター等がプラスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2019年12月17日~2020年12月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,812円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗により、マクロ経済正常化への期待が高まる一方で、サービス業を中心に中小企業に雇用不安が残る環境下では、今回のコロナ危機に対し導入された財政・金融政策の早期解除は想定されないことから、今後の株式市場は底堅い動きを予想します。ただし、市場は景気回復と低金利がともに継続する楽観シナリオを前提にしており、足元での世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、欧州を中心に経済指標の悪化が想定されることやバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面では来期の企業業績回復をほぼ織り込んできており、さらなる上昇余地は乏しいことから、ハイペースでの株価上昇には歯止めがかかると考えられます。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定して、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。



# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第3期末 2020年12月15日
ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

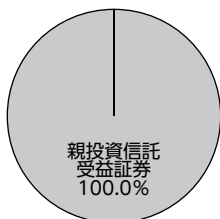
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

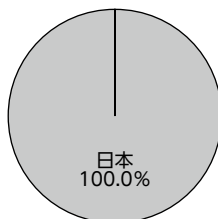
項目	第3期末 2020年12月15日
純資産総額	747,830,021円
受益権総口数	674,817,846口
1万口当たり基準価額	11,082円

(注) 当期間中における追加設定元本額は706,785,073円、同解約元本額は359,534,159円です。

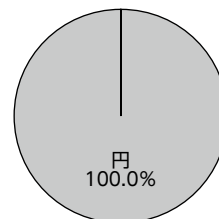
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



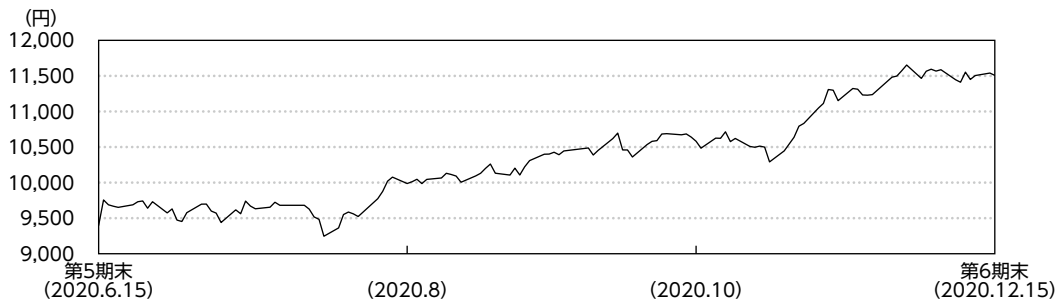
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

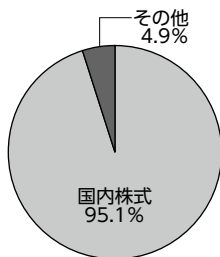
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	4.8%
ダイキン工業	円	3.4
小糸製作所	円	2.4
信越化学工業	円	2.4
日本電産	円	2.4
エムスリー	円	2.4
積水化学工業	円	2.3
三井化学	円	2.3
日本M&Aセンター	円	2.3
デンソー	円	2.2
組入銘柄数		52

### ■ 1万口当たりの費用明細

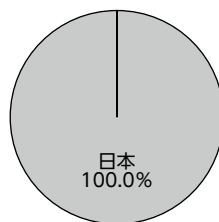
2020.6.16~2020.12.15

項目	金額
売買委託手数料	8円
(株式)	(8)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	8

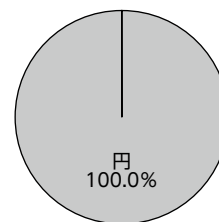
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年12月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額 + 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
(設定日) 2018年2月28日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	% -	百万円 150
1期(2018年12月17日)	8,935	0	△10.7	8,935	9,084	△ 9.2	98.9	-	412
2期(2019年12月16日)	9,839	0	10.1	9,839	10,148	11.7	98.6	-	322
3期(2020年12月15日)	11,082	0	12.6	11,082	10,667	5.1	95.1	-	747

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額 + 累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 先物比率は買建比率 - 売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2019年12月16日	9,839	-	10,148	-	98.6	-	
12月末	9,797	△ 0.4	10,072	△ 0.7	98.0	-	
2020年 1 月末	9,488	△ 3.6	9,857	△ 2.9	95.4	2.8	
2 月末	8,500	△13.6	8,844	△12.8	91.3	4.5	
3 月末	8,005	△18.6	8,314	△18.1	91.9	4.4	
4 月末	8,511	△13.5	8,676	△14.5	95.6	2.6	
5 月末	9,407	△ 4.4	9,267	△ 8.7	94.0	2.4	
6 月末	9,332	△ 5.2	9,250	△ 8.9	95.9	2.4	
7 月末	8,950	△ 9.0	8,877	△12.5	95.8	2.4	
8 月末	9,760	△ 0.8	9,603	△ 5.4	96.5	2.4	
9 月末	10,101	2.7	9,728	△ 4.1	95.9	-	
10月末	9,928	0.9	9,452	△ 6.9	97.5	-	
11月末	11,048	12.3	10,505	3.5	97.1	-	
(期末)2020年12月15日	11,082	12.6	10,667	5.1	95.1	-	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2019年12月17日～2020年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	687,386	677,667	357,282	369,811

(注) 単位未満は切り捨てています。

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,694,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	866,713千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2019年12月17日～2020年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2020年12月15日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	319,811	649,915	747,858

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は870,802千口です。

投資信託財産の構成

2020年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	747,858	98.5
コール・ローン等、その他	11,082	1.5
投資信託財産総額	758,940	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>758,940,254円</b>
コール・ローン等	4,976,993
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド(評価額)	747,858,193
未収入金	6,105,068
<b>(B) 負債</b>	<b>11,110,233</b>
未払解約金	5,968,953
未払信託報酬	5,099,908
その他未払費用	41,372
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>747,830,021</b>
元本	674,817,846
次期繰越損益金	73,012,175
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>674,817,846口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>11,082円</b>

(注) 期首元本額	327,566,932円
期中追加設定元本額	706,785,073円
期中一部解約元本額	359,534,159円

損益の状況

当期 (2019年12月17日~2020年12月15日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 779円</b>
受取利息	270
支払利息	△ 1,049
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>102,013,009</b>
売買益	124,915,274
売買損	△ 22,902,265
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 9,136,316</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>92,875,914</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>7,347,694</b>
(分配準備積立金)	( 7,347,694)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>△ 27,211,433</b>
(配当等相当額)	( 21,781,816)
(売買損益相当額)	(△ 48,993,249)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>73,012,175</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>73,012,175</b>
追加信託差損益金	△ 27,211,433
(配当等相当額)	( 22,090,398)
(売買損益相当額)	(△ 49,301,831)
分配準備積立金	100,223,608

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,688,200円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	82,187,714円
(c) 信託約款に定める収益調整金	22,090,398円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	7,347,694円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	122,314,006円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,812.55円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用体制の変更について

代表取締役社長に大関洋が就任いたしました。

(2020年3月25日)

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年2月28日～2030年12月16日	
運 用 方 針	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

# ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド

## 運用報告書

### 第 6 期

(計算期間：2020年6月16日～2020年12月15日)

#### 運用方針

- ①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs 達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオの構築にあたっては、SDGs への貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

#### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

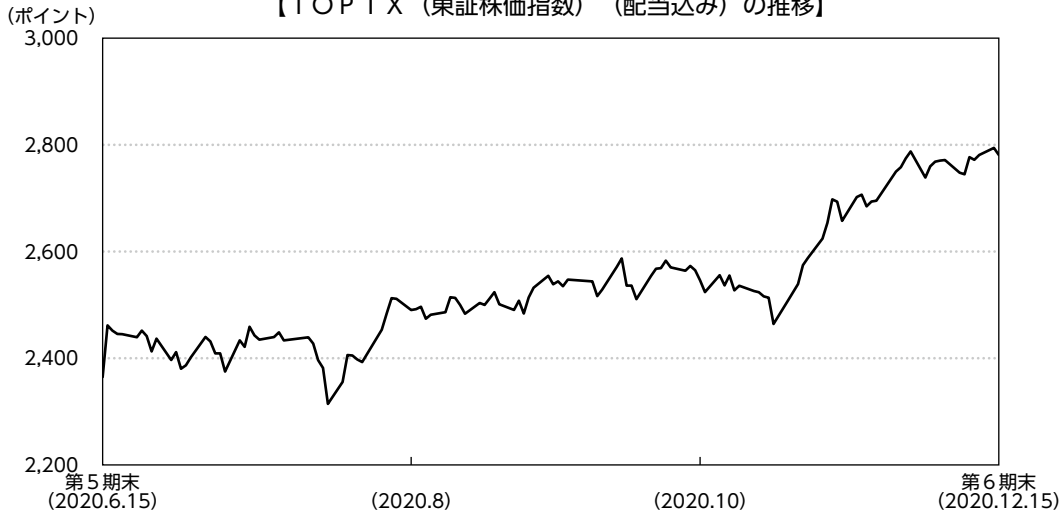


# 運用経過

2020年6月16日～2020年12月15日

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は各国による都市封鎖などの新型コロナウイルス感染拡大への対応が一定程度奏功したことや、同ウイルスのワクチン開発成功などへの期待感もあり、世界景気の長期減速懸念が緩和したことから前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初は新型コロナウイルスの感染第2波に対する懸念などを背景に上値の重くなる場面もありましたが、8月に入ると世界的な景気回復に加え、国内企業業績の好転期待が高まるにつれて再び上昇基調となりました。

その後は米大統領選の結果に対する思惑などが波乱要因となる場面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発成功への期待感などから株価は一段高となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 8月から当期末にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発成功への期待感などから国内株式市場が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 期初から7月末にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気減速懸念や国内企業業績の下振れに対する警戒感から国内株式市場が下落したこと

## ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	三井化学	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」に対する取り組み姿勢を評価し新規買付。環境・社会の持続可能な発展に貢献する製品を開発している点を高評価。低環境負荷製品では排ガス除去原料や電解液等を製造し、再生可能エネルギー関連では太陽電池保護フィルムを有する。また、エラストマーや機能性コンパウンドなどの自動車軽量化製品や環境調和型製品を拡充している。
	住友電気工業	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」に対する取り組み姿勢を評価し新規買付。自動車軽量化・燃費向上に資するものとして長く研究開発を続けてきたアルミワイヤーハーネスは、差別化商材として同社シェアアップに寄与し、株主価値創造のドライバーとなっている。また、再生可能エネルギーの導入促進に不可欠な大容量蓄電池や送電ロスを削減しエネルギー効率改善になる超電導送電ケーブルなど環境親和技術の研究開発にも積極的で、人材や設備なども豊富である点を高評価。
	DOWAホールディングス	SDGsの目標である「つくる責任、つかう責任」に対する取り組み姿勢を評価し新規買付。環境・リサイクル事業はリサイクル原料の海外集荷も積極的に実施しており、本業そのものが環境負荷低減につながっている点を高評価。リサイクルでは、自社内発生物に加えて他社工場発生物や最終製品における取り組みも強化し、環境保全と省エネルギーに配慮されている。

	銘柄	判断理由等
売付	東レ	炭素繊維事業においてボーイング787の減産規模が拡大。従来はマイナス分を一般産業用途（風車翼やCNGタンク等）の成長や独子会社の生産性改善等でカバー可能と考えていたが、新型コロナウイルスの影響もあり当面の回復は難しいと判断し全売却。
	エン・ジャパン	新型コロナウイルスの影響による中途採用市場への影響が短期的に大きく、当面は業績の回復が見込まれないことから全売却。
	大塚ホールディングス	開発品の失敗や遅延により主要製品の2024-2025年の特許切れに対するハードルが上昇したことや相次ぐ減損もあり、再評価には時間がかかると判断し全売却。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+22.4%となり、参考指数騰落率（+17.6%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、エムスリー、ラクス、日本電産等がプラスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗により、マクロ経済正常化への期待が高まる一方で、サービス業を中心に中小企業に雇用不安が残る環境下では、今回のコロナ危機に対し導入された財政・金融政策の早期解除は想定されないことから、今後の株式市場は底堅い動きを予想します。ただし、市場は景気回復と低金利がともに継続する楽観シナリオを前提にしており、足元での世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、欧州を中心に経済指標の悪化が想定されることやバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面では来期の企業業績回復をほぼ織り込んできており、さらなる上昇余地は乏しいことから、ハイペースでの株価上昇には歯止めがかかると考えられます。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定して、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2018年12月17日)	9,031	△12.8	9,084	△10.0	98.8	—	594
3期(2019年6月17日)	8,754	△3.1	8,893	△2.1	96.7	1.9	663
4期(2019年12月16日)	10,079	15.1	10,148	14.1	98.6	—	502
5期(2020年6月15日)	9,398	△6.8	9,071	△10.6	96.0	2.4	1,004
6期(2020年12月15日)	11,507	22.4	10,667	17.6	95.1	—	1,002

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2020年6月15日	9,398	—	9,071	—	96.0	2.4
6月末	9,630	2.5	9,250	2.0	95.9	2.4
7月末	9,246	△1.6	8,877	△2.1	95.8	2.4
8月末	10,094	7.4	9,603	5.9	96.5	2.4
9月末	10,459	11.3	9,728	7.2	95.9	—
10月末	10,291	9.5	9,452	4.2	97.5	—
11月末	11,465	22.0	10,505	15.8	97.1	—
(期末)2020年12月15日	11,507	22.4	10,667	17.6	95.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2020年6月16日～2020年12月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	8円	0.073%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(8)	(0.073)	
	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	8	0.073	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,358円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2020年6月16日～2020年12月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		134 ( 12)	215,792	146	425,504

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		25	51	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2020年6月16日～2020年12月15日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アステラス製薬	12	20,328	1,694	エムスリー	4	29,447	6,692
三井化学	8	18,383	2,269	ダイキン工業	1	26,018	20,013
積水化学工業	12	18,336	1,528	日本M&Aセンター	3	20,905	5,807
DOWAホールディングス	5	15,713	3,081	栗田工業	7	20,358	2,908
武蔵精密工業	10	15,586	1,558	ラクス	8	20,287	2,305
住友電気工業	12	15,419	1,223	大塚ホールディングス	4	19,914	4,329
三菱UFJリース	32	15,310	474	東レ	35	18,053	504
東京海上ホールディングス	3	15,274	4,628	オムロン	1	15,221	8,011
サントリー食品インターナショナル	3	15,266	4,126	野村総合研究所	4	14,373	2,933
中外製薬	2	11,714	5,093	JCRファーマ	2	12,975	5,190

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2020年12月15日現在

国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.7%)</b>				
ヤクルト本社	2	0.400	2,064	
サントリー食品インターナショナル	—	3	14,041	
<b>繊維製品 (—)</b>				
東レ	35	—	—	
<b>化学 (11.0%)</b>				
旭化成	20	20	21,455	
信越化学工業	2	1	24,024	
三井化学	—	8	23,117	
積水化学工業	—	12	23,232	
花王	2	1	13,195	
<b>医薬品 (12.1%)</b>				
協和キリン	7	6	18,864	
アステラス製薬	—	12	18,318	
塩野義製薬	3	3	18,672	
日本新薬	2	1	12,325	
中外製薬	0.500	3	15,977	
エーザイ	0.500	—	—	
JCRファーマ	2	5	13,786	
大塚ホールディングス	3	—	—	
ペプチドリウム	3	2	12,489	
ヘリオス	—	2	4,593	
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>				
TOTO	4	3	20,545	
<b>非鉄金属 (3.7%)</b>				
DOWAホールディングス	—	5	18,691	
住友電気工業	—	12	16,121	
<b>機械 (9.5%)</b>				
ナブテスコ	4	—	—	
技研製作所	4	4	17,280	
小松製作所	7	7	21,135	
ダイキン工業	2	1	33,825	
栗田工業	7	—	—	
アマノ	4	6	17,902	
<b>電気機器 (13.5%)</b>				
三菱電機	16	11	17,351	
富士電機	5	5	21,170	
日本電産	3	1	23,978	
オムロン	4	2	20,792	
シスメックス	2	1	20,844	
小糸製作所	4	3	24,140	
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>				
デンソー	5	3	22,040	
トヨタ自動車	6	6	48,220	
武蔵精密工業	—	10	16,260	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
太平洋工業	3	11	12,441	
<b>精密機器 (4.0%)</b>				
テルモ	6	4	17,556	
朝日インテック	6	5	20,561	
<b>電気・ガス業 (—)</b>				
東京瓦斯	5	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.5%)</b>				
トランコム	2	1	13,936	
<b>情報・通信業 (4.9%)</b>				
ラクス	8	7	15,754	
野村総合研究所	10	5	19,942	
大塚商会	2	—	—	
日本電信電話	6	4	11,130	
<b>小売業 (3.5%)</b>				
MonotaRO	5	3	16,140	
良品計画	9	8	17,501	
<b>銀行業 (3.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	35	15,863	
三井住友フィナンシャルグループ	4	4	15,302	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	8	4	18,630	
東京海上ホールディングス	—	3	17,186	
T&Dホールディングス	8	—	—	
<b>その他金融業 (3.4%)</b>				
オリックス	10	10	16,745	
三菱UFJリース	—	32	15,439	
<b>不動産業 (1.5%)</b>				
パーク24	11	8	14,330	
<b>サービス業 (10.3%)</b>				
日本M&Aセンター	7	3	22,950	
エムスリー	7	2	23,865	
インフォマート	21	16	15,733	
プレスステージ・インターナショナル	12	18	17,164	
エン・ジャパン	3	—	—	
リクルートホールディングス	5	4	18,040	
<b>合計</b>				
	株数・金額	369	370	952,666
	銘柄数<比率>	51	52	<95.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2020年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	952,666	93.6
コール・ローン等、その他	65,138	6.4
投資信託財産総額	1,017,804	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,017,804,339円
コール・ローン等	65,138,029
株式(評価額)	952,666,310
(B) 負債	15,737,462
未払解約金	15,737,433
その他未払費用	29
(C) 純資産総額(A-B)	1,002,066,877
元本	870,802,489
次期繰越損益金	131,264,388
(D) 受益権総口数	870,802,489口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,507円

- (注1) 期首元本額 1,068,965,686円  
 期中追加設定元本額 203,166,563円  
 期中一部解約元本額 401,329,760円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型) 220,886,617円  
 ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型) 649,915,872円

損益の状況

当期 (2020年6月16日~2020年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	8,939,431円
受取配当金	8,949,077
受取利息	506
その他収益金	25
支払利息	△ 10,177
(B) 有価証券売買損益	197,820,794
売買益	222,612,498
売買損	△ 24,791,704
(C) 先物取引等損益	1,826,520
取引益	1,826,520
(D) 信託報酬等	△ 1,033
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	208,585,712
(F) 前期繰越損益金	△ 64,301,535
(G) 追加信託差損益金	15,086,590
(H) 解約差損益金	△ 28,106,379
(I) 合計(E+F+G+H)	131,264,388
次期繰越損益金(I)	131,264,388

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。